

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

| 物品役務等の名称及び数量 | 契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約を締結した日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 法人番号 | 企画競争又は公募 | 随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募) | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員の数 | 公益法人の場合 | | | 備考 |
|--------------------------------------|--|------------|---------------------------------------|---------------|----------|--|-----------|------------|---------|----------|---------|--------------|---------|--|
| | | | | | | | | | | | 公益法人の区分 | 国所管都道府県所管の区分 | 応札・応募者数 | |
| 令和7年度人事管理システム分析・検証 | 支出負担行為担当官 中国地方整備局 杉中 洋一 広島県広島市中区上八丁堀6-30 | 令和7年10月8日 | 株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4番21号 | 1240001012779 | | 会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号 本システムの著作権者人格権を 有し、権利行使することを意思 表示しており、本件を実施でき る唯一の業者であるため | 5,445,000 | 5,115,000 | 93.93% | | | | | |
| 一般国道9号道路建設事業への土砂利用に関する令和7年度(その3)委託契約 | 分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長 高橋 渉 鳥取県倉吉市福庭町1-18 | 令和7年10月31日 | 西日本高速道路株式会社中国支社 広島県広島市安佐南区緑井2-26-1 | 3120001112341 | | 会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号 西日本高速道路(株)が施工 する工事で発生した建設発生 土を国施工事業で利用するた め。 | - | 18,771,909 | - | | | | | |
| 斐伊川における持続可能な河道管理に資する土砂移動特性に関する調査検討 | 分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 児子 真也 島根県出雲市塩治有原町5-1 | 令和7年10月23日 | 学校法人中央大学 東京都八王子市東中野742-1 | 4010105000221 | | 会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号 「斐伊川における持続可能な 河道管理に資する土砂移動特 性に関する調査検討」に関する 共同調査・検討基本協定に基 づく契約 | - | 9,988,000 | - | | | | | |
| 日下第4排水樋門外52件操作委託 | 分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務所長 兼重 和明 広島県三次市十日市西6-2-1 | 令和7年4月1日 | 三次市長 広島県三次市十日市中二丁目8番1号 | 7000020342092 | | 河川法第99条に基づく地方公 共同体への委託契約 | - | 3,320,676 | - | | | | | 単価契約 契約金額は4～9月分 10月で契約実績額が公表 基準に達した |
| 令和7年度萩管内災害応急活動その1 | 分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 田村 桂一 山口県防府市国街1-10-20 | 令和7年10月31日 | シマダ株式会社 山口県山口市大内御堀3273番地5 | 5250001000291 | | 会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号 災害応急対策活動等(土木工 事等)に関する基本協定に基 づく委託契約 | 2,534,400 | 2,534,400 | 100.00% | | | | | |
| 令和7年度萩管内災害応急活動その2 | 分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 山口河川国道事務所長 田村 桂一 山口県防府市国街1-10-20 | 令和7年10月31日 | (株)技工団 山口市緑町6-13 | 1250001000163 | | 会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号 災害応急対策活動等(土木工 事等)に関する基本協定に基 づく委託契約 | 3,678,400 | 3,678,400 | 100.00% | | | | | |

(注1) 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。